



2023年3月10日

各 位

会 社 名 セレンディップ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹内 在
(コード：7318 東証グロース)
問合せ先 取締役経理部長 小谷 和央
(TEL. 052-222-5306)

2023年3月期第3四半期決算説明会 質疑応答（要旨）公開のお知らせ

当社は、2023年3月期第3四半期決算説明会における、質疑応答（要旨）を下記のとおり公開いたしましたのでお知らせいたします。なお、ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っている箇所があります。

記

1. 質疑応答（要旨）：別紙をご参照ください。
2. 参考資料

■決算説明会資料

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7318/tdnet/2241925/00.pdf>

■決算説明動画

<https://www.youtube.com/watch?v=VUFxENEjTuk&feature=youtu.be>

以 上

2023年3月期第3四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

Q1. プロフェッショナル事業、インベストメント事業の業績のブレが大きい印象を受けます。投資家として心づもりをしておきたく、ブレが大きくなる理由や、今後のブレ縮小の見込みの有無などについて、ご説明をお願いします。

A1.

プロフェッショナル・ソリューション事業は、投資フェーズに該当します。市場の奥行きやお客様の引き合いが強い状況が続く限りは、積極的に先行投資を継続していきます。

インベストメント事業は、FA 案件数とフロー型の投資のエグジット数によって、売上のアップダウンが生じるセグメントでしたが、このたびファンドの設立によって、GP（＝ファンドの運営主体者）として管理報酬が入ってくるようになりました。また、徐々にFA 案件や投資案件のパイプライン管理が精緻になり、案件クローズへの確度が高まっているため、ブレは縮小傾向です。

Q2. プロフェッショナル・ソリューション事業は先行投資が続いていますが、いつ頃黒字転換する見込みでしょうか。

A2.

黒字化の時期について、ただいま中期経営計画を精査している最中ではありますが、来年度は通期黒字をお示しできるかと思えます。

ただし、ご理解いただきたい点としては、利益面だけに注目するならば、採用数を制限し採用費を抑えることで、簡単に黒字化することはできます。しかし、プロフェッショナル・ソリューションにおいては、成長のスピードを上げていくことが必要な段階だと考えていますので、人材を含めた投資に引き続き注力していきます。

Q3. ERP パッケージは、連結子会社への導入は考えておりますか？内部効果が出そうですが。

A3.

セレンディップグループ企業は、中堅・中小製造業のロールモデルとしてDX化を推進しているため、ERP システムに関しては、（インフォアジャパンとの提携の前に）ビジネスモデルに合ったシステムを選定し稼働しています。

Q4. ものづくりセグメントの生産性改善は今後も継続する見通しでしょうか。中長期的な業績目標などありますか？計画策定されるご予定はありますか？

A4.

生産性の改善に終わりはありませんので、引き続き継続していく予定です。また、中長期的な計画はただいま精査中で、今後も売り上げ目標や改善目標は皆様に共有していきたいと考えています。

Q5. 新しくファンドを立ち上げて、そこで中小製造業の会社に投資されていくと言う事のようにですが、それはセレンディップの元々の事業と重複する気がします。わざわざ立ち上げる理由を教えてください。
仮に、優良案件が今後出てきた場合、御社の自己資金と、このファンドの資金と、どちらが優先して投資検討することになるのでしょうか。

A5.

中堅・中小企業の事業承継の受け皿として自己勘定投資を進めてきましたが、資金面に課題があり投資できる企業数は限られてきました。しかし一方で、経営者の高齢化によって、事業承継への対応は喫緊の課題です。ファンドの豊富な経験を有するSBI新生銀行グループとファンドを設立することで外部から資金を取り入れ、より多くの事業承継を可能にさせることがファンド設立の狙いです。

本ファンドの投資は、セレンディップ・ホールディングスが行っていた投資に比べて、より小ぶりでより幅広い領域になります。これまで私どもが支えきれなかった中小企業の事業承継を手掛けていくことになります。

Q6. ファンド運用するに際しての手数料はどのような料率になるのでしょうか。

A6. 管理報酬費に関しては、共同運営をしている新生企業投資との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

Q7. 訴訟関連費用が計上されていますが、この内容について教えてください

A. 連結子会社の三井屋工業が、グループインをする前から技術提携をしていた海外企業に対する訴訟であり、弊社グループ会社は原告側であります。現在、弁護士を立てて示談交渉を行っています。

以上